運営費交付金に反映する成果指標 令和3年度実績一覧（県大）

資料４

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 （県設定を除き 県大第3期中期計画）	R3実績 （※…R4当初）	目標数値達成状況	R3評価見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項
教育	1	教育研究費（学生）	1	薬剤師国家試験の合格率【薬学部】			90%	95.0%	○	A （№14）	・第106回薬剤師国家試験の内容を精査することで教育内容を検証し、成績不良者の学力向上を目指した「底上げ補講」を夏期・秋期の2回実施した。	○	
	2		2	管理栄養士国家試験の合格率【食品栄養科学部】			100%	100%	○	S （№15）	・管理栄養士国家試験の模擬試験を実施し、その結果に基づき、指導教員が学生に個別指導をし、受験に対する意識の向上を図った。 ・第１回目の外部模擬試験の科目ごとの個人成績を教員に配布し、専門分野ごとに国家試験関連科目の講義に十分活用することとした。 ・学生と教員に対して、各科目の出題傾向を管理栄養士国家試験委員より配布し、試験対策に活用した。 ・模擬試験の成績が低い学生には、引き続き、受験勉強の計画書を作成させ、指導教員による個別模試を実施し、合格点に達するまで継続し、実力の向上を図った。	◎	取組の結果、数値目標を達成し、6年連続で合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
	3		3	看護師国家試験の合格率			100%	97.5%	×	A （№16）	・看護師国家試験模擬試験を5回、保健師国家試験模擬試験を2回実施し、保健師教育を担当する教員による国家試験対策セミナーを実施した。 ・看護師、保健師ともに、模擬試験の結果を全教員に報告して情報共有し、成績が低迷する学生にはアドバイザー教員が支援した。 ・助産学課程の大学院生を対象に、助産師国家試験模擬試験を3回実施した。また、外部業者による国家試験直前セミナーを開催した。	○	
				保健師国家試験の合格率			全国平均以上	96.9% （全国平均93.0%）	○				
				助産師国家試験の合格率 【看護学部・看護学研究科】			100%	100%	○				
	4		4	歯科衛生士国家試験の合格率【歯科衛生学科】			100%	100%	○	S （№17）	・歯科衛生学科では12～１月に国家試験準備カリキュラムを計19回、国家試験模擬試験を6回実施し、国家試験対策の充実を図った。	◎	取組の結果、数値目標を達成し、6年連続で合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
	5		5	介護福祉士国家試験の合格率【社福学科 介護専攻】			全国平均以上	100% （全国平均72.3%）	○	S （№17）	・社会福祉学科介護福祉専攻では、９月に国家試験対策として模擬試験（１回目）を実施し、合格ラインに到達しなかった学生（29人）に対して、弱点の克服に向けた補習を実施した。また、11月に「学力評価試験」を実施し、一定水準に到達しなかった学生（約20人）に対しては、苦手な分野の克服に向けた指導・補習をした上で、再試験を実施した。更に12月には模擬試験（2回目）を実施した。	◎	取組の結果、数値目標である介護福祉士養成施設の全国平均を大きく上回っただけでなく、2年連続で合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
	6		6	大学院入学定員充足率（修士）		困難	100%	98.2%	×	B （№27）	・薬食生命科学総合学府（薬系） では、動画配信による大学院説明会を実施した。英語版のホームページを作成した。 ・薬食生命科学総合学府（食系） では、大学院進学率を上げるため、内部学部生を対象とした大学院説明会を実施し、内部生の大学院進学を促した。また、動画配信による大学院説明会も実施した。また、静岡県工業技術研究所の一般職員を対象に大学院説明会と学内見学会を実施した。また、留学生を含めた志願者数向上を目指し大学院ホームページの英語版を作成した。 ・国際関係学研究科では、令和３年度から志願者数向上の改善のために、新たにオープンキャンパス委員会を設置して精力的に活動を実施した。令和３年度から留学生の志願者数向上のために、従来の静岡県内の日本語学校だけでなく、東京都を中心とした日本語学校を初めて対象として大学院説明会を開催した（前期オープンキャンパス：６月12日、後期オープンキャンパス：11月19日、大学院説明会 ： ５月12日（日本健康医療専門学校ライフデザイン科）、５月19日（ACC国際交流学園）、10月18日（ACC国際交流学園）、2月17日（本学学部生対象））。また、志願者と志望指導教員のマッチングを重視した内容にオープンキャンパスの仕組みを改革した。令和３年度より入学者選抜方式を改善し、二次募集において新たにオンラインによる口頭試問を実施した。 ・経営情報イノベーション研究科では、大学院志願者向けてZoomによるオンライン相談会を実施した。また、観光分野を中心に地方自治体やDMO、観光協会等に対し博士前期課程への進学を紹介し、協力を求めた。また、社会人講座の機会を利用してリカレント教育の一環として博士前期課程への進学をPRした。 ・看護学研究科では、ハイブリッド（対面とオンラインの両方で同時に実施）で１回、オンラインで１回、オープンキャンパスを開催し、専門領域紹介や修了生による講演会、対面時は教員相談や在校生交流会を行った。広報活動として、大学院進学情報サイトへの掲載、関係各所への大学総合案内、看護学研究科案内の送付を行った。	●	
	7		7	大学院入学定員充足率（博士）		困難	100%	56.8%	×	B （№27）		●	
	8		8	志願倍率	○		過去3年平均以上	一般選抜（大学・短大） 大学4.8倍 （大学：R1～R3入試平均5.4）	×	―	・ 県大においては、コロナ禍により従来の入試広報の実施が困難である中、様々な入試広報をオンライン化することによって従来の質を落とさないように努めた。オープンキャンパス、進学相談会、四大学合同説明会、入試問題に関する説明会、高校訪問(高校教員との情報交換会として代替)はオンラインで実施し、進学相談会で対応していた受験生からの個別相談もオンラインで対応した。 ・ 短大においては、進学相談会参加教員が資料、情報を共有することにより、所属学科だけでなく短大全体のPRを行うことのできる体制を構築した。	●	
	9		9	FD研修参加率【注：H30以前実績なし】			75%以上	92%	○	A （№35）	・各学部、研究科で、外部講師及び内部教員による講演会・研修会を開催した。 ・各学部、研究科で、教員相互の授業公開、学生による授業評価アンケートの実施及びフィードバック等を実施して教員の能力向上を図ったほか、内容が全学的にわたるものについては、全学FD委員会が共催し支援を行った。 ・研修等の実施に当たっては、教授会等で事前告知や参加呼び掛けを行ったほか、メールを一斉送信するなどして広く参加を促し、参加率向上を図った。	○	
	10		10	就職率（大学・大学院、短大）			100%	大学、大学院全体98.4% 短大99.1%	×	A （№40） （№41）	・委託した求人開拓員３人により、観光マネジメント分野の就職情報収集を関連企業から行い、学生に情報提供を行った。 ・説明会にOB・OGに参加してもらい、在学生に業界、企業について話をしてもらった。 ・産業界（企業）と連携して、各業界について勉強する機会を学生に提供した。 ・県内企業に会社の魅力をオンラインで解説してもらった。 ・キャリアアドバイザーによる個別相談を対面、オンラインで実施することにより支援を充実させた。 ・キャリア支援センターによる学内ガイダンス（講座等を含む）をオンラインで年間を通じて開催した。また、公務員受験希望者に対し、本学卒業生との座談会を含んだ公務員講座を開催した。また、卒業生に対しても、求人情報の提供をする等の支援を行った。	●	

運営費交付金に反映する成果指標 令和3年度実績一覧（県大）

資料４

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 （県設定を除き 県大第3期中期計画）	R3実績 （※…R4当初）	目標数値達成状況	R3評価見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項
グローバル化	1	教育研究費（学生）	11	留学生等受入人数		困難	140人（令和6年度実績） ※毎年10人程度増加が目安	91人(R3.5.1) →91人（R4.5.1）	—	S (№62)	コロナ禍であるため、在留者への奨学支援や今後を見据えてのオンラインの活用、施設整備を行った。 ・留学生の確保・育成方針について参考とするため国内大学から情報収集した。 ・留学生向けオープンキャンパスをオンラインで開催し、国内外の日本語学校から参加を得た。 ・教職員住宅を改修し日本人学生と外国人留学生が入居できる国際学生寮「富学寮」としてリモデルした。令和４年４月の開寮に向け、関連規程の整備や入寮者募集を進めた。 ・国際交流室と言語コミュニケーション研究センターが連携してオハイオ州立大学(米国）の先生を招き、コロナ禍における国際交流についての意義について学生と理解を深めた。	－	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
	2		12	留学生への満足度アンケート【注：H30以前実績なし】			上位2段階70%以上	88.5%	○	S (№62)	・留学生アンケートの結果、本学への留学に対する満足度を5段階評価の上位２段階のいずれかに回答した留学生の全留学生に占める割合は88.5%であった。	◎	取組の結果、目標を上回っただけでなく、国際学生寮の整備など受入体制を充実させた。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
	3		13	海外派遣参加学生人数			第2期平均以上 （H25～30平均34人）	８人	—	S (№62)	・「大学の世界展開力強化事業」として大学院薬食生命科学総合学府、国際関係学部、経営情報学部及び看護学部でCOIL型講義を導入した。また、リーダーシップをテーマとしたCOIL国内3大学＋ゴンザガ大学(米国）のプログラムを実施し学生交流を進めた。 ・全学においてCOIL授業を展開し、海外大学の学生と日本語及び英語を使用した交流を行い、言語的・文化的多様性について理解を深めた。 ・初心者向けの海外留学セミナーをオンラインで開催した。 ・留学へのモチベーションを維持するための学内留学説明会を２回実施した。 ・語学研修を実施する協定校のプログラム説明会をオンラインで実施し、23人が参加した。 ・教職員住宅を改修し日本人学生と外国人留学生が入居できる国際学生寮「富学寮」としてリモデルした。令和４年４月の開寮に向け、関連規程の整備や入寮者募集を進めた。 ・交換留学派遣については、特例制度を新設し、ワクチン接種等の条件を満たせば渡航可能とし、５か国に８人を派遣した。（韓国３人、ロシア１人、スペイン２人、フランス１人、アメリカ１人）。	－	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
	4		14	海外大学との新規交流協定締結校数			6校（令和元年度～令和6年度累計） ※毎年1校新規締結が目安	0校	×	A (№64)	・新たな交流先として可能性のある大学と調整を開始したが、大学間協定締結までには至らなかった。	●	
	5		15	国際的シンポジウム等への海外研究者の参加者数			75人以上	オンライン開催 271人	—	A (№65)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う教育・研究活動が中止となったが、海外研究者等とオンラインで交流した。 ・グローバル地域センターで国際シンポジウムを開催し、米国から専門家がオンラインで参加した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの研究者等の渡航が中止となった。 ・海外協定校であるカリフォルニア大学デービス校（米国）「Global Tea Initiative」創設者が、本学とも連携し静岡茶の機能性を米国から発信したこと等を認められ、本学からの推薦により世界緑茶協会から顕彰を受けた。また、オンラインでの打ち合わせやシンポジウム参加により茶の教育・共同研究の交流を行った。	－	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
	6		16	TOEIC L&R IPテスト（国際関係学部）		困難	800点以上 10%以上	13.9%	○	S (№22)	・英語による課題解決型授業（PBL）の内容、効果、課題について担当教員を中心に検討を行った。内容は受講生が各班で「子どもの貧困」や「SDGs」等、社会的課題解決に向けた取組を行い、成果をウェブサイトやソーシャルメディアで発信した。授業評価アンケートでは6点満点中、平均5点以上であった。	◎	困難な目標を掲げ、取組の結果、目標を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
							730点以上 15%以上	26.1%	○				
							600点以上 50%以上	66.1%	○				

運営費交付金に反映する成果指標 令和3年度実績一覧（県大）

資料４

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 （県設定を除き 県大第3期中期計画）	R3実績 （※…R4当初）	目標数値達成状況	R3評価見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項
研究	1	教育研究費（教員）	1	機関リポジトリ論文登録件数			200件以上（令和元年度～令和6年度累計） ※毎年35件程度登録が目安	46件	○	A （№50）	・機関リポジトリ・コンテンツの充実に向け、図書館情報委員会で本学の取組について説明し、委員が所属する各学部・院への働き掛けを依頼した。コンテンツ数は、昨年度から学位論文19件、紀要論文27件、計46件増加した。	○	
	2		2	外部資金の獲得金額		困難	第1期～2期の年度平均超 （H19～30平均 885,433千円）	1,099,229千円	○	S （№51）	・大学運営会議（7/8）において、科学研究費助成金の募集と説明会開催について案内した上、科学研究費助成金を獲得するための申請方法等の説明会を実施した。（8/11草薙キャンパス、8/10小鹿キャンパス。併せてウェブ配信も実施） ・ふじのくに発イノベーション推進機構を中核として、静岡県や地域産業との連携を深め、学際的な研究事業に取り組み、健康食イノベーション推進事業（約6千万円）を獲得した。	◎	困難な目標を掲げ、取組の結果、目標を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
	3		3	外部資金の獲得件数			第1期～2期の年度平均超 （H19～30平均 354件）	394件	○	S （№51）		◎	取組の結果、目標を上回る採択件数となっただけでなく、科学研究費補助金については、若手研究者の採択率71%と全国平均の40%を大きく上回った。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
地域貢献	1		4	公開講座の参加者数			年間延べ1,800人以上	オンライン開催 4,705人 （うち市連携分584人）	—	A （№57）	・本学主催の公開講座をオンライン講座により開催したほか、富士市との連携事業である富士市民大学前期ミニカレッジ（対面又はオンライン）、静岡市内5大学との連携事業である市民大学リレー講座（ハイブリッド）を実施した。実施に当たり、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレットの配布、静岡県や県内市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知し、延べ4,705人の参加があった。（オンデマンド分はユニークユーザー数）	－	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
	2		5	社会人向け学習講座受講者の満足度【注：H30以前実績なし】			上位2段階80%以上	96.0%	○	A （№57）	・地域経営研究センターにおいて、地域のニーズや社会状況を反映した内容の社会人学習講座を開講した。研究科教員を主体とする講座に加え、静岡県や他学部などの連携講座を展開し、令和2年度の25講座を上回る27講座を開講した。	○	
	3		6	コミュニティフェロー認定者数			300人以上（令和元年度～令和6年度累計） ※年50人程度認定が目安	73人	○	A （№59）	・コミュニティフェローの認定証を交付し、学生が就職活動等に活用できるようにした。また、特に顕著な活動実績が認められた学生８人を特別表彰した。 ・全学共通科目の「しずおか学」科目群に6科目を新たに設定した（科目数は36科目に拡充）。	○	
	4		7	地域志向研究件数	○		対前年増	24課題 （R2:19課題）	○	—	・大学運営会議を通じて研究募集の周知を図るだけでなく、募集開始時には全教員に一斉メールで周知した。 ・教育プログラムを昨年に続き開講するなど、計画を順調に実施している。	○	
	5		8	県内就職率（大学・大学院・短大）	○		過去3年平均以上	64.8% （H30 ～R2平均61.7%）	○	—	・県大では、県内企業240社へ訪問求人依頼をするとともに採用選考情報を収集し、学生へ情報提供した。 ・短期大学部では、新型コロナの影響により、予定していた講座の多くを中止したが、Webを活用し、静岡県社会福祉協議会による福祉の仕事についての説明会や全学科を対象に、静岡市役所に勤務する卒業生による公務員対策ガイダンス等を開催した。	○	
法人経営その他	1	管理運営費	1	法人固有職員の採用割合			法人化時県派遣職員の6割程度 （令和6年度）	31人 （法人化時派遣職員の45.6%） （R3.4.1時点）	○	A （№70）	・令和3年4月1日付けで法人固有事務職員2人を採用し、県派遣職員からの切替え分とした。また、令和4年度の採用手続を進め、法人固有事務職員4人を採用し、うち2人を県派遣職員からの切換え分とした。なお、採用に当たり県派遣職員の比率が高い主査以上の席を担い、事務局の即戦力となる人材を確保するため、初めて職務経験者試験を実施し、うち3人を採用した。	○	
	2		2	管理的経費の削減			一般管理費（義務的経費除く） 対前年度△1%	R2 625,417千円 →R3 642,603千円 対前年度 +2.7%	×	A （№76）	・水道光熱費について、対面授業の一部再開による使用量の増加、また、単価の上昇により増加した。 ・複数年契約や一般競争入札の実施のほか、消耗品購入方法の見直しや夏期の節電呼び掛けなどにより経費の節約を図った。 ・光熱水費の節減を図るため、省エネ性能の高い機器の導入や省エネに係る通知による啓発を行った。	●	
	3		3	育児休業取得			女性教職員100% 男性教職員 期間累計2人以上	100% 2人（累計7人）	○ ○	A （№83）	・教職員の着任時等に育児休業制度の説明を行い、制度の周知を図った。	○	
	4		4	育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			期間累計 5人以上	12人（累計24人）	○	A （№83）	・各制度を学内に周知し、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の職員が積極的に業務のフォローを行った。	○	
	5		5	時間外勤務時間数（総時間数）	○		対前年減	R2 33,119h→ R3 30,348h	○	A （№76）	・居残り者に対する声掛けを行ったほか、毎月の事務職員の打合せにおいて時間外縮減や定時退庁日の早期退庁、事務改善による業務負担の軽減等について繰り返し説明・依頼した。 ・時間外労働削減に向けて、業務の効率化や年度途中での業務分担の見直し、室間相互の業務支援を行った。	○	